

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 290

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業
-------	-----------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	農林水産部		
課名	農業水産課		
課長名	下玉利 輝幸	内線	266
担当者名	川端 由紀子	内線	256

基本目標		活力に満ちた産業のまち
政策	040103	魅力ある農林水産業の振興
施策		農地の保全と有効活用
関連施策		

会計	一般会計	
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費
事業コード	0901000	

事業類型	5	負担金・補助金事業
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	販売を目的として生産し、エコファーマーの認定を受け、農業環境規範に基づく点検を行っている農業者グループ		
意図 対象をどのような状態にしたいか	農業において、地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献するため、環境保全効果の高い営農活動を支援する。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	1.支援の対象となる取組 (1)化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組とカバークロップの作付を組み合わせた取組 (2)化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組とリビングマルチ又は草生栽培を組み合わせた取組 (3)化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と冬期湛水管理を組み合わせた取組 (4)有機農業の取組(化学肥料、農薬を使用しない取組)を組み合わせた取組 (5)化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と特認取組(国が承認を行った取組) 2.交付金 10a当り 国:4,000円、県:2,000円、市:2,000円		
事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度	実施方法	補助
根拠法令、要綱等	環境保全型農業直接支援対策交付金交付要綱、大村市環境保全型農業直接支払交付金交付要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 取組団体数	計画値	30	15	1	2	平成27年度より指標を人数から団体数へ変更
		実績値	10	9	1		
		達成度	%	33.3%	60.0%	100.0%	
成果指標	① 取組面積	計画値	34.30	10.55	10.55	4.84	
		実績値	6.65	8.96	3.75		
		達成度	%	19.4%	84.9%	35.5%	
	② エコファーマーの認定を受け、農業振興地域内の作付け面積	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	264	422	300	766	616	616	616	0
国庫支出金								
県支出金	132	211	225	574	461	461	461	
地方債								
その他								
一般財源	132	211	75	192	155	155	155	
② 人件費(千円)	878	1,687	846	1,740	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.11	0.21	0.12	0.22	化学肥料、農薬を5割低減する取り組みに対し10aあたり8,000円助成する。	化学肥料、農薬を5割低減する取り組みに対し10aあたり8,000円助成する。	化学肥料、農薬を5割低減する取り組みに対し10aあたり8,000円助成する。	
時間外勤務(時間)	2	50		70				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	1,142	2,109	1,146	2,506				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

<b>事業の進捗状況</b> 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成27年度は1グループに交付金を交付。 平成28年6月29日付で、2グループが計画の認定の申請を市に提出。
<b>事業が抱える問題・課題等</b>	市として環境保全型農業を推進する必要があるが、国の条件の厳格化のため人数が減少した。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	環境保全に効果の高い営農活動の推進は、地域環境の保全・向上に資する取組であることから必要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	環境保全型農業の推進を図り、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取組むために、市の関与は必要である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	化学肥料、農薬等による環境負荷の軽減、さらには農業が有する環境保全機能の向上が図られる。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	化学肥料や農薬等の使用を軽減することで、周辺環境へ配慮するとともに、自然と調和した環境保全型農業につなげることができる。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
国が定める環境保全型農業直接支援対策交付金交付要綱及び大村市環境保全型農業直接支払交付金交付要綱に基づき負担割合を設定しているため、見直しの余地なし。							

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持
--------	------

<b>内容</b> 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	今後も環境保全効果の高い営農活動に取組む農業者に対して直接支援を行っていく。
<b>効果</b> 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。